

原油高対策には一長一短

▼トリガー	▼補助金
法的措置は不要	法的措置は不要
法改正が必要	これまで約4300億円を確保。原油高続けばさらなる手当てが必要に
手続き	国・地方で約1.6兆円の税収減。地方の財源手当が課題
財源	ガソリン、軽油
対象	ガソリン、軽油、重油、灯油
流通	納税・還付などガソリンスタンドの負担が発生
	元売りに支給する仕組みで、全額が小売価格に反映されない可能性。市場への介入批判も
	駆け込み需要や反動減の懸念

# トリガー条項に壁

ガソリン税率を一時的に下げる「トリガー条項」の凍結解除は価格の下落効果が見えやすい一方、表現への課題は多い。流通現場が混乱する懸念があるほか原則として法改正が必要で手続きに時間がかかる。価格抑制のための補助金は制度の柔軟性は高いが市場への介入との批判がつきまとう。原油高騰対策には一長一短がある。

トリガー条項はレギュラーガソリン価格の全国平均

## 法改正必要、発動に時間 流通現場、混乱のリスク

が1円160円を3カ月連続で超えた場合、ガソリン税(58・8円)のうち25・1円分の上乗せ課税を止めるものだ。現在は東日本震災の復興財源を確保するために凍結している。

公明党や国民民主党が凍結解除を推すのは、小売価格に直接反映されやすいためだ。現状の補助金は1リッターあたり25円を上限に、石油売りに支給している。給油所への卸値を抑制する仕組みのため、補助金の金額が小売価格の引き下げに使われているかどうかが見えづらいとの批判がある。

ただトリガー条項は政治的に意思決定をしたとしても、機動性欠く。関連する税法の改正が原則として必要で、法案の作成や閣議決定、国会審議などの手続きを経なければならない。発動や制度の終了も財務相の告示の翌月になる。流通の現場が混乱する

リスクもある。凍結解除や制度終了時に価格が一気に変動するため、買い控えや駆け込み需要、反動減が生じる可能性がある。事業者の事務負担も小さい。ガソリン税を納めるのは通常は売り業者だ。発動した後や税率戻した後にはガソリンスタンドが個別に還付や納税事務をする手間がかかる。

財源確保も課題だ。ガソリン税は国の財源である揮発油税(48・6円)、都道府県や市町村の財源になる地方揮発油税(5・2円)に分かれる。政府は発動した場合は国と地方あわせて年間1兆5700億円ほどの減収になると見込む。このうち地方自治体分は5000億円以上と試算する。

補助金は法改正は不要で、補助上限の見直しなど柔軟な対応ができる。ただ財源不足は回避した。1月以降、約4300億円を確保したものの、25円の補助を続ける状況が続けば4月中にも財源が底をつくと恐れがある。

# 震が関「絶望」脱却

## 深夜残業・出世競争 若手が改革案

国家公務員の長時間労働や中途退職が深刻化する震が関で、人事院と内閣人事局の若手による合同チームが、「未来の公務」のあり方を議論している。2021年末には川本裕子人事院総裁や二之湯智国家公務員制度担当相と面会し、途中経過を報告した。彼らが両トップに訴えたのは、官僚を辞めた若者たちのリアルな声とともに、深夜残業など旧態依然の働き方を続ける中央省庁を覆う「絶望」だった。

### 追跡

21年12月22日、若手合同チームの地主野の香さん、内閣人事局高齢対策第1係は、大臣室で面会した二之湯氏にこう言い切った。

「若手なら、あと30年はこの世界にいなければいけない。どんな幹部の方よりも危機感を持っています」

チームは21年10月、川本総裁と河野太郎担当相（当時）が設置した。若手官僚の離職や国家公務員を志望する人の減少に危機感を抱き、人事制度を担当する現役の若手が自由に議論できる「組織横断の場」を作ろうと狙った。公募や組織内推薦による人事院5人、内閣人事局3人の計8人が、オンラインシステムも使って週1回ペースで議論している。

メンバーは離職の原因を

探るため、元公務員や転職支援企業の担当者ら約30人からヒアリングを重ねた。多かったのは、国家公務員としての「やりがい」を疑問視する声だった。

「一生懸命に仕事してもそれでなくても、採用年次

や区分に応じて昇進する」「組織を防衛する仕事が多く、自分の成長につながらない」「自身のスキルアップや専門性の向上が実感できず、「本当に世の中のためになっているのか分からない」

と恐怖感を持つ若手もいた。

長時間労働の実態に関する証言も生々しい。

「仕事熱心な同期や先輩は軒並み健康を損ねた」

「出産・育児で『24時間戦士』にならない自分は、組織から必要とされていないと思った」

過重労働の要因として、深夜に及ぶ答弁書作りなどの国会対応に「対面が前提になる官庁幹部や国会議員向けのレク（事前説明）▽書類・資料を電子データで共有せず、全て印刷して配る「紙文化」——を挙げる声もあった。

若手チームのメンバーは全員1〜16年に採用された30代前半で、ヒアリング対象者と世代が近い。だからこそ、「公のために役立ちたい」と公務員を目指したのに、最終的に離職を選んだ悔しさや問題意識を共有できるという。

彼らは、集まった声から一つのキーワードを導き出した。それは「変わらない絶望」だ。

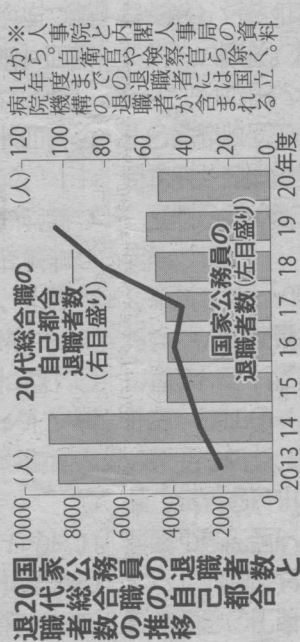
# 20代退職4倍超 13→19年度

人事院によると「定年退職」や「地方公務員への転出」以外の理由で離職する国家公務員（自衛官や検察官を除く）は年間4000人台で推移し、2020年度は4501人だった。

一方、若手の離職率の上昇は顕著だ。内閣人事局によると、幹部候補の「キャリア官僚」と呼ばれる総合職では、20代の自己都合退職が13年度の25人から19年度には104人と4倍超に増えた。

退職の理由は「もっと自己成長できる魅力的な仕事につきたい」「長時間労働で、仕事と家庭の両立が難しい」などの回答が多かった。

総合職の志願者も減少している。春・秋の試験を合わせた志願者は12年度には



2万5110人だったが、21年度は1万7411人と7割以下に落ち込んだ。

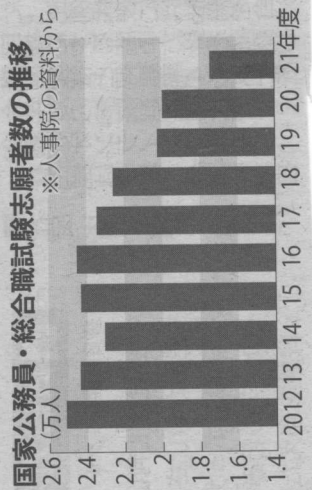
21年4月採用の国家公務員698人に人事院が実施したアンケートでは、いつまで公務員を続けたいかと

# 総合職志願者は大幅減

国家公務員・総合職試験志願者数の推移

いっ問いに「定年まで続けたい」との回答が35.2%と最多だった。しかし「長期間勤めてから」「条件が合えばいつでも」「若いうちに」転職を考えたいと答えた人も計36.3%に上っており、就職時から転職を視野に入れる若手が多い実情も浮かぶ。

【藤瀬志保、写真も】



# キャリア選択肢増やす

「変わらない」もの一つに国家公務員の特殊なキャリア観がある。特に総合職で採用されると「各省の事務次官を頂点とする出世競争を勝ち抜く」という考えが幅をきかせ、昇進以外を重視したキャリア選択は難しい。若手チームはその思想を「24時間戦士の金太郎め製造システム」と呼ぶ。

これに対し、チームが提

案するのは「富士山型」から「連峰モデル」への転換だ。例えば、共働き家庭で子育てと両立しながら働く。例えば、幹部になれな

くても専門性を極めて政策づくりに貢献する。どんな働き方を望んでも自身の狭い思いをしなくすむよう、キャリアの選択肢を増やすことで「皆が同じコースで富士山に登るのではなく、それぞれが行きたい山にいろいろなルートから登ってもいい(地主さん)。

これまで政府も、時間外労働(残業時間)の規制をはじめ、育児休業やフレックスタイム制といった両立支援策の拡充には取り組んできた。

若手チームメンバーの佐藤一人さん(人事院人材局企画課)は「働き方改革という言葉すらなかった頃に比べれば、震が関の意識は相当変わった」と認める。

しかし「それでもスピードは遅い。比べるべきなのは過去の震が関ではなく、いま劇的に変わろうとしている民間企業や世間だ」と訴えている。

チームは今後、「未来の公務員」像の中身を固める段階へと議論を進め、22年内にもビジョンをまとめて提言する予定だ。

働き方改革といえば業務内容の改善や制度改正になりがちだが、「公務員はどうあるべきか、どんな公務員でありたいかを示すことが大事」(メンバーの谷口健二郎さん(内閣人事局働き方改革推進担当))。新たな官僚像やキャリア観にまで踏み込もうと、若手たちの挑戦が続く。

# チャートは語る

AR  
NIKKEI

K 2/20

政府の保有データを公開するサイトが一部、開店休業の状態になっている。誰もが簡単に使える「オープンデータ(3面きょうのことば)」のほかに、2割以上のデータにアクセスできない部分がある。欧米ではデータを活用した成果が目立ち始めた。出遅れる日本にはデジタル社会の土台を機能させるための意識改革が欠かせない。

「リクエストされたページは見つかりません」。政府のサイトで作業を進めるとこんなメッセージが現れた。

サイトは政府が省庁のオープンデータをまとめる「DATA.GOV.JP」。財政や国土、教育、

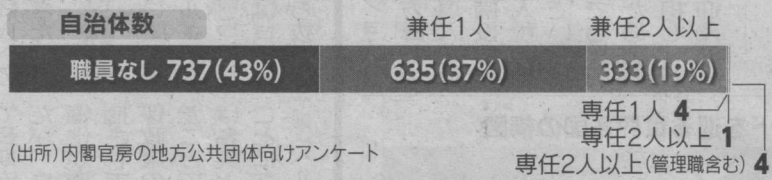
## 政府公開データ 開店休業

### 各省庁にアクセスできないデータがある



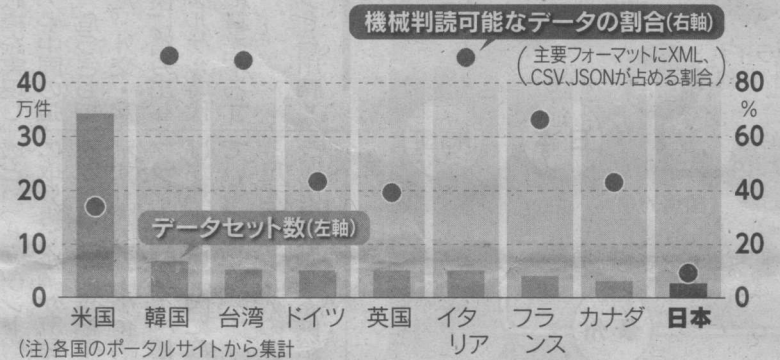
(注)「DATA.GOV.JP」のデータを日経が分析。件数はデータの集まりを示すデータセットの数

### 自治体がオープンデータにあてる人員は少ない



(出所)内閣官房の地方公共団体向けアンケート

### 日本はオープンデータの量、質ともに劣る



(注)各国のポータルサイトから集計

## アクセス不備2割外の目恐れ未対応

家計など約2万8千件のデータに1カ所からアクセスできないのが売りだ。ところが日本経済新聞社が調べたところ、2月末時点で全体の2割強の約5600件にアクセスできないデータが含まれることがわかった。厚生労働省で約45%、公正取引委員会は約38%、経済産業省は約33%にのぼる。なぜこのような問題が起こるのか。第一はデータ管理の問題だ。1990年代から「オープンデータ」の管理が本格化したのは2012年ごろ。「データ量を増やして急ぐのはよかつたが、質より量を優先したため管理がおろそかになった」(武蔵大の庄司昌彦教授)。

省庁がデータの削除やリンク先URLの変更を管理面だけでなく、データがなかったデータの分析を通じて不正や課題を追求されることを懸念し、「データを公開してもメリットはない」と後ろ向きに構える職員もいる。データ公開の仕方に関する意識の一端が表れる。海外はデータをプログラムが自動処理しやすい形式に整えて公開することが多いが、日本ではPDFなど自動処理に適さないデータが9割を超える。

オープンデータに詳しい一般社団法人コード・フォー・ジャパンの閉治之代表理事は「国内ではオープンデータを担当する職員より、データを持つ現場の方が立場が強い。組織にデータをマネジメントする意識が根付いていない」と話す。内閣官房によると地方自治体の約4割はオープンデータを扱う職員すらいない。首都圏の市幹部は「データの必要性を理解してもらえず予算がつかない」とこぼす。

海外では成功が増える。米スタートアップのシンデスタは米海洋気象局の気象情報など20以上

日経 3/20

フック

のデータを利用し洪水リスクを推定する事業を伸ばす。世界で4千万回以上ダウンロードされた健康管理アプリ「ルーズイット！」は米農務省の食品カロリーのデータを使い肥満防止を促す。

スペインのバルセロナ市は車両の通行制限エリアを設ける際に反対が相次ぐと、交通量や環境のデータを公開。検証しやすくし合意を取り付けた。欧州連合（EU）はオープンデータが生む経済価値が25年に最大3342億円（44兆円）に達すると予測する。

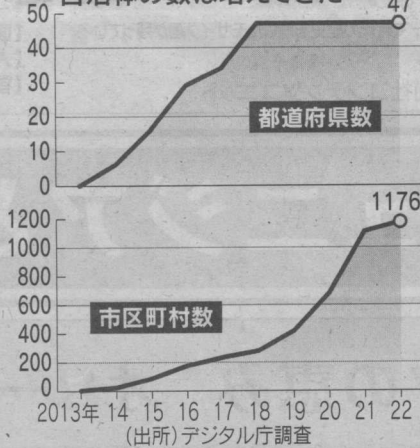
国内でも自治体ではデータ活用に本腰を入れる例が出てきた。京都府は九州先端科学技術研究所と組んで新システムを導入。アクセス不能に陥る事態を防ぎ、官民で新型コロナウイルスなどのデータを使った共同研究に乗り出した。データの力を引き出すには行政に潜む閉鎖性を乗り越える意気込みも求められる。

（並木亮、デジタル政策エディター 八十島綾平）

## オープンデータ

## 日本、機械での判読性低く

オープンデータに取り組む自治体の数は増えてきた



きょうのしよば

による機械判読が可能な大量のデータを高速処理しやすい形式で公開するところが多い。日本はPDFなど自動処理に適さない形式が多いため民間から改善を求める声が出ている。

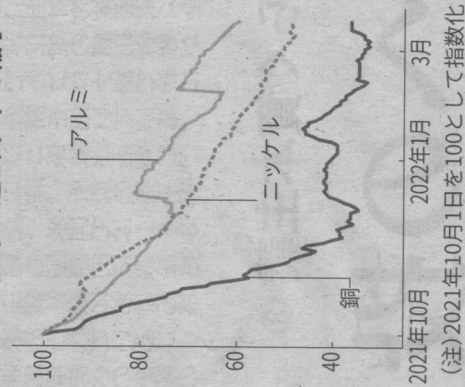
▽：誰でも自由に利用できる公開データのこと。総務省は複製や加工による二次利用が可能で、無償や気象など各省庁のデータを横断公開されているといった一定の条件を満たしたものをオープンデータとする。一般の人々が自由にデータを活用できるようにして、課題解決や新しいビジネスの創出などに役立つ狙いがある。米国や欧州を中心に2000年代から政府や企業の持つ情報のオープンデータが進んだ。

▽：公開するデータの形式にも課題がある。利用しやすさを重視する欧米などではXMLやCSV、JSONといったコンピュータによる機械判読が可能な形式が多い。日本はPDFなど自動処理に適さない形式が多いため民間から改善を求める声が出ている。

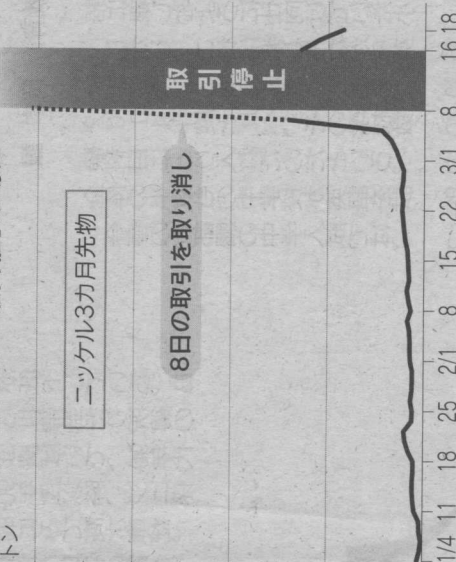
# ニッケル高金融不安の芽

3/21

LME在庫は過去半年で縮小



11万ドル/トン 「10万ドルの最高値」は幻に



先物価格が暴騰し、取引所が売買の帳消しにまで踏み切ったニッケル危機が市場を揺るがしている。ロシアの軍事侵攻に伴う需給の逼迫懸念で、決済に必要な現物が不足。先物の売り手が買い戻しを迫られて価格が高騰したと同時に、損失見込みが巨額で金融不安に発展する恐れもあった。ニッケル以外の商品でも現物の不足と価格上昇が

進む。商品市場全体のリスクが高まっている。ステンレスや電気自動車(EV)の電池材料に使われるニッケルは、主要産地のロシアへの経済制裁で供給不安が強まり、7日にはロンドン金属取引所(LME)3カ月先物が前営業日より一時9割上げて過去最高値を更新した。8日にはさらに倍強に値上がりし、加速して一時1ト10万

ドルを付けた。この急騰に最も影響を与えたとされるのが、巨額の先物売りのポジションを持っていた中国のニッケル生産大手の青山控股集団だ。複数の海外メディアによると、価格急騰で含み損が拡大し、30億ドル(約3300億円)もの追加証拠金(追証)を求められた。支払えずに持ち高が強制決済されれば最大120億ドルの損失が生じる可能性があったという。

先物取引を手じまうには2つの方法がある。一つは反対売買して売値と買値の差額のみをやり取りする「差金決済」だが、これだと損失が確定してしまう。もう一つが地金など現物の受け渡しによる決済だ。持ち高分の現物があれば先物の損失を確定せずに手じまいできるが、ここで思わぬ事態が起きた。



現物を用意するにはLMEの在庫を買い取るのが一般的だ。まとまった量をすぐに調達できるためだが、足元で在庫が急減している。青山が保有していたとされるニッケルの売り持ち高の十数万吨に対し、8日時点でLME在庫は約7万トンしかなかった。昨年8月まで在庫は20万トン程度あったが、EV向け部材としての需要増などから急減していた。青山が生産するステンレス用途のニッケルはLMEで取引される標準品より純度が低く、現物決

過去の商品市場の混乱の事例		
年代	事件名	要因
1979～80年	ハント兄弟事件	ハント兄弟の銀買い占め
85年	すず危機	国際機関の価格操作失敗
96年	住友商事銅事件	巨額の銅の簿外取引
2020年	原油価格がマイナス	コロナで需要急減
21年	銅現物急騰	在庫が急減

つぼろ

済が認められないことも  
 あり、必要な現物を用意  
 できなかった。青山は取  
 引を続けるための追い証  
 も支払えず、青山の取引  
 を代行していたアローカ  
 ーなどの一部が買い戻し  
 を進めて持ち高を解消し  
 た結果、価格の高騰に拍  
 車をかけた。  
 結局LMEは8日に取  
 引を停止し、約40億に  
 上るその日の取引を全て  
 取り消す前代未聞の決定  
 を下した。LMEは10日  
 「LMEの（取引取り消  
 しなどの）行動がなけれ  
 ば、（市場全体に波及す  
 る）システムリスク  
 を引き起こしていた」と  
 説明した。  
 実際、青山以外の生産  
 者らも想定外の追い証に  
 苦しんでいた。さらに、  
 生産者の経営が悪化すれ  
 ば資金を貸し付ける金融  
 機関にも飛び火する恐れ  
 があった。  
 海外報道によれば、石  
 油や非鉄金属のトレーデ  
 ィングを手掛ける欧州資  
 源商社のトラフィキュラ  
 も足元で数十億が規模の  
 追い証の請求に追われ、  
 資金調達に奔走している  
 という。  
 銅やアルミなど、ほか  
 の非鉄金属でもニッケル  
 と同じリスクに直面しつ  
 つある。EVなどの需要  
 増加にロシアの供給懸念  
 も重なり、LMEの在庫  
 は銅が2005年11月以  
 来16年ぶり、アルミが07  
 年1月以来15年ぶりの低  
 水準にある。

18日時点で銅は昨年末  
 から6%高、アルミは20  
 %高とニッケルほどの暴  
 騰ではないが、在庫水準  
 の低さから急騰するリス  
 クはつきまとう。  
 1979年に米投機家  
 ハント兄弟が銀を買い占  
 めて価格をつり上げた事  
 件は有名だが、豊富な資  
 金があるファンドなどが  
 現物を買って高値に  
 つなげることは可能だ。  
 ニッケル危機が商品代替  
 をもたらす再発してもおか  
 しくない。  
 ニッケル危機と逆のパ  
 ターンによる相場の高騰  
 もある。20年、WTI  
 （ウエスト・テキサス・  
 インターミディエート）  
 原油先物が史上初めてマ  
 イナス価格になった。当  
 時は新型コロナウイルス  
 禍の需要急減で原油の在  
 庫が積み上がり、現物を  
 引き取っても貯蔵場所が  
 ないため投機筋が投げ売  
 りしたのが原因だ。  
 住友商事グローバルリ  
 サーチの本間隆行氏は、  
 商品市場で現物の受け渡  
 しがネックとなった価格  
 の乱高下は一過去に何度  
 も目にしたと語る。  
 ロシアの軍事侵攻で世  
 界の分断は深まり、資源  
 は全般に逼迫しやすく商  
 品市場の動きも激しさを  
 増している。商品高がイ  
 ンフレーションだけでなく金  
 融不安を高めるリスクも  
 無視できなくなっている。  
 （コモディティ・エディ  
 ター 浜美佐）